

Title	高須賀義博編 シンポジウム《資本論》成立史：佐藤金三郎氏を囲んで
Sub Title	
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.2 (1990. 7) ,p.479(265)- 483(269)
JaLC DOI	10.14991/001.19900701-0265
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900701-0265">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900701-0265</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

高須賀 義博編

『シンポジウム《資本論》成立史

——佐藤金三郎氏を囲んで——』

（新評論，1989年）

〔I〕本書は、1987年11月28日に一橋大学経済研究所において開催されたシンポジウムの記録である。<sup>(1)</sup>このシンポジウムはまたこの分野の指導的研究者であった佐藤金三郎氏が、氏の考えをまとまった形で表明される最後の機会ともなったことが記憶にとどめられてよいであろう。佐藤氏の研究領域は、『資本論』成立史に限定されていたわけではないが、この分野での氏の影響力には計り知れないものがあることは敢えていうまでもないであろう。筆者も佐藤氏の主張された「両極分解説」を一つの手がかりとして、<sup>(2)</sup>プラン問題を考えてみた一人である。佐藤氏の所説を貫くものは、このシンポジウムにおける氏の発言によって明白になったことではあるが、『資本論』成立史を一貫して論理的展開の過程として「解釈する」という立場であり、<sup>(3)</sup>敢えていえば、論理主義といってもよいものである。この点は、わが国「プラン問題」研究史ないし『資本論』成立史研究をリードした佐藤氏の自覚的な立場として強調されてよいであろう。さらにいえば、佐藤氏は宇野弘蔵氏によって提起された『資本論』の一連の解釈から批判的ではあれ大きな影響を受けた一人といっ

ように思う。

わが国における「プラン問題」の歴史は、マルクスの恐慌理論の展開とからめた『資本論』の対象領域をどこまでと定めるかという問題で<sup>(4)</sup>あった。この問題に現実的な多くの局面があったことは周知の通りであるが、佐藤氏の一連の業績の特徴は、それらを統合するより基本的な問題を提起することができたということにあった。換言すれば、恐慌論といった狭い枠からプラン問題を解き放ち、マルクスの「プラン」そのもののもつ意義を強調した点にある。これは自ずとこの問題を『資本論』成立史の問題として改めて提起させることとなったといっ

てよい。本書において、佐藤氏が氏の現代資本主義観および社会主義観を率直に表明されていることにマルクス経済学者としての氏の矜持を見、同時にこの種の問題の真の所在を改めて考え直さねばならないという思いを強くするものである。いま一つ注意されるべき点は、MEGAの刊行によって新たな地平を開かれた『資本論』成立史研究にとって、佐藤氏の仮説は——といっても、これは、本書の編者である高須賀義博氏が喧伝される「佐藤仮説」ではない——依然として仮説としての生命を保っているということである。その理由の第1は、佐藤氏の『資本論』成立史研究が元来理論的性格を強く押し出されていた<sup>(5)</sup>ということである。第2には、その概念装置が、素材の variation を包括しうような、flexible<sup>(6)</sup>なものであるということである。例えば、マルクスの『経済学批判要綱』以来の経済学批判体系の展開の基軸的概念である「資本一般」(das Kapital im Allgemeine)をとってみても、『要綱』段階の厳密な意味におけるそれと、『資本論』

注(1) このシンポジウムの出席者は、傍聴者をいれて100名を越える規模であった。

(2) 佐藤金三郎「経済学批判体系と『資本論』」『経済学雑誌』第31巻第5号参照。

(3) この点で注意すべきは、佐藤氏の宇野理論に対する対応である。氏は著書『『資本論』と宇野経済学』できわめて明確に宇野理論と論理的に対決するという考えを明らかにしている。

(4) プラン問題の歴史はきわめて古く、戦前に遡る。ヘンリク・グロスマンのこの分野での業績はその後の当該問題の理解に重要なモデルを提供した。

(5) わが国では、久留間敏造『恐慌論研究』（新版1953年）がこうした方向への先鞭をつけた。

(6) プラン問題の背後にあるイデオロギー問題を排して、素材に内在するという態度・方法。

段階のそれとの間の推移については、『剰余価値学説史』にかんする立ち入った分析を欠いたままなし崩しの拡張が強調されるにとどまるとはいえ、『資本論』段階の「資本の一般的性格」規定に至る展開に際して、何が契機となって拡張への方向が定められたかということについてはさほど明確な規定は与えられてはいない。これは、『経済学批判要綱』以降の経済学批判体系の一貫した問題関心をあえて強調されたと解釈するほかない。しかもその関心は、専ら理論的なものであるところに、大きな特徴があるといつてよい。

本書の内容構成は次のとおり。

第1部 『資本論』成立史の時期区分について

第2部 「中期マルクス」とは何か

第3部 「資本一般」の行方

第4部 『資本論』第1巻出版以後

第5部 『資本論』成立史研究の現状と問題点

第6部 『要綱』マルクスか『資本論』マルクスか

第7部 総括

本書での論議の中心は、『資本論』成立史を連続する過程と見るか、あるいは断絶のある過程と見るかということに置かれた。少なくとも、organizerの一人としての高須賀義博氏の位置付けはここに重点をおくものであった。むろん高須賀氏の問題提起が、従来マルクスの思想的生涯に対して下された2分法を念頭に置いたものではないにせよ、いまいかなる観点から連続性や断絶が問えるかということの方が重要であろう。だから、本書編者の課題設定を受けた佐藤金三郎氏も、この点を極めて上手にすり抜け、『資本論』成立史本来の課題に切り込まれたといつてよいのではなかろうか。またこの点は、つぎのようなことを勘案してみるといっそう明白になる。

『資本論』成立史をマルクスの経済学(批判)体系の生成と展開および『資本論』に向けての

経済学批判体系完成への過程であるという観点からみると、研究の今日的段階では二つの経過点を見逃せない。ひとつは、明らかに『経済学批判要綱』であり、いまひとつは、『1861-63年草稿』である。本シンポジウムが開催された1987年当時、『資本論』成立史の研究状況は後者、『1861-63年草稿』に重点が移りつつあったことを考慮する必要がある。

『資本論』成立史には二重の問題群が存在する。二つではなく二重なのである。まず『資本論』の素材となったマルクスの経済学研究の足跡と、マルクス自身の経済学に関する方法的な達成の度合いとである。これらは1840年代から1860年代の『資本論』にかけてつねに対応関係を保ってすすめられていったわけではなく、しばしば乖離していたといつてよい。ところが、『経済学批判要綱』と『1861-63年草稿』ではこれらはそれぞれ見事に対応して展開された。少なくともこれらの草稿においては、マルクスの前にあった素材はかれに方法論的に大きな飛躍をもたらしたし、体系化への契機の変更をもたらした。両者とも公刊を意図したものではなくそのための準備作業であったことからすると、これは『資本論』創造の歴史の大きな皮肉といつても過言ではない。従って、この両者の位置づけは『資本論』成立史の理解に決定的な重要性を依然としてもっているとしてよいだろう。本書における4つの論点がいずれもこの二つの草稿に密接にかかわって展開されたのも当然のことであった。しかしまた、佐藤氏と氏に対するコメンテーターとの間にはこの点にかんしてかなり大きな了解の相違が存在していたように思う。

〔II〕このシンポジウムで取り上げられている最初の問題点は、『資本論』成立史の時期区分にかんするものである。佐藤氏はこれを『経済学批判要綱』以降『資本論』までの時期区分の問題に限定され、これまでのいくつかの試みを検討された。問題点が、かなり明確に整理され

て提出されているといつてよいように思われる。まず、第1には「連続的な過程」(23ページ)として『資本論』成立史を捉えることができるかという点である。佐藤氏は、MEGA 編集者やモスクワのML研究所の立場を、連続説と考えておられたようだが、佐藤氏自身が連続説を主張されているか否かは、必ずしも明白ではない。しかし、連続か否かは、佐藤氏の言われるように「内容の問題」であろう。そのさい佐藤氏は、『1861-63年草稿』に触れ「時期区分における一番の問題は、やはりなんといつても1861～1863年草稿というものをどう取り扱うかにあると思います。23冊からなるこの草稿の取り扱いのいかんで時期区分も変わってくる」(23ページ)とし、この草稿の特異な位置と問題性を示唆される。ちなみに佐藤氏自らは、この草稿を一つのまとまったものと考えられ——というのもマルクス自身がこの草稿に通し番号を付しているという事実<sup>(7)</sup>に即して——、この草稿自体が『資本論』成立史の画期を表わすものとされる。ただ佐藤氏は『1861-63年草稿』について本シンポジウムではその理論的内容の評価にかんして、氏の蓄積論成立の段階区分の観点からきわめて間接的に論及するにとどまっている。

ただ、本書第3の論点である「資本一般」をめぐる、『1861-63年草稿』にかんしての氏の見解がうかがえるが、そこでは「資本一般」の相対化とこれにかんする概念規定の変更が存在したことが明言されている。(98-99ページ)

佐藤氏の「資本一般」論を批評して原伸子氏は『要綱』と『1861-63年草稿』とのあいだに構成原理の差異を見いだそうとされ(102ページ以下)、その契機を生産価格論ないし利潤率低下論に見いだそうとされる。そして「プラン問題の現段階において重要であるのは、もはやその違いあるいは変更をもたらす論理の質的变化の中身になっていると言えるでしょう。私は、その質的变化の過程を1861から1863年草稿の中

に見ることによって、その変化は、「有機的構成概念」の確立に集約されるような使用価値の契機＝生産力の契機を理論体系に内的に組み込むという課題から生じたものであると考えます。」と述べておられる(106ページ)。

この点は、原氏自身が述べておられるように、『1861-63年草稿』における資本蓄積論の成立という論点にかかわっている。では、この蓄積論の成立をいかなる問題群として押さえるべきなのか。これに対しては、単純に「プラン」ないし現行『資本論』を基準にして議論を進めることはできないように思われる。すでにこの草稿は1859年の『経済学批判』を受けて第3章「資本」のために構想されたプランと密接なかかわりで構想されていた。草稿が「貨幣の資本化」をもって始まるのもそうした事情による。しかるにこの草稿は中間にいわゆる「剰余価値に関する諸理論」草稿を含みそれを境に前後に大きく2分されている。しかも、佐藤氏の言われるように、この草稿全体を構成するノートに通し番号を付したマルクスの意図に積極的なものがあつたとすると、中間の学説史草稿は草稿の方法的枠組みに大きく齟齬を来すような広範囲な問題を事実上剔抉する役割をはたしたものと考えなければならない。

まず言えることは、この草稿がけって『資本論』第1部および第3部のそれにとどまるものではないということである。現行『資本論』全3部中第2部はその完成が最も遅れた部分であり、まとまった草稿も存在しない。しかし資本の流過程がいかん問題にされるか、なにを問題にするかは、『1861-63年草稿』においてかなりはっきりと示されている。蓄積論が構想できたのも、剰余価値の実現が再生産を条件づけることが理論的に明らかになり、流過程の媒介的機能が認識されてはじめて可能であつたといつてよいであろう。ここには、『資本論』<sup>(7)</sup>第2部のための理論的準備が明白に読み取れる。

注(7) これについては、モスクワのML研究所のチェブレンコ氏によってすでに指摘されている。

ついで、「中期マルクス」の問題に移る。この問題は『経済学批判要綱』のマルクスを初期から『資本論』のマルクスに繋ぐ独自の一時期を構成する。いわば50年代マルクスをいかに捉えるかが問題である。佐藤氏はこの点にかんする最近の顕著な成果である、内田弘、山田鋭夫両氏の労作を批評しつつ「中期マルクス」を積極的に定立する意義について疑問を提出されている。しかし、佐藤氏の批判は中期マルクスにかんしてこれを『資本論』によって克服される段階として位置づけるのではなく両氏よりもさらに徹底して『経済学批判要綱』の積極的な意義を強調されるのである。『要綱』のもつ独自の「魅力」とさえ言われるこの時期の問題性は、最近の西欧における『要綱』研究の成果に負うところが大きいように思われる。

〔Ⅲ〕最初に触れたように、佐藤氏の経済学批判体系の理論的理解は、一応は「論理＝歴史説」であるが、氏の真の意図は、『資本論』体系を論理的に組み立てられたシステムと理解する（解釈する）ことにあったのであり、その第1の契機は『要綱』によって与えられるとしているのである。では、佐藤氏の『要綱』理解とはいかなるものか。氏はつぎのように述べる。

「私は、単純流通と資本主義的生産過程との関連を歴史的な移行関係としてではなく、対象であるところのブルジョア社会の「表面」と「深部」との関係として、いわば同時的な連関としてとらえた点にこそ『要綱』におけるマルクスの最大の理論的達成があったのではないかと考えているのです。」(52ページ)

これを氏は、西独のバックハウス(Hans-Georg

Backhaus)の表現を借りて「ブルジョア社会の二層モデル」とされる。

『要綱』の『資本論』成立史上の特異性にかんしては、このシンポジウムにおいて佐藤氏がなぜ『要綱』が「貨幣にかんする章」、それもダリモンの「銀行改革論」への批評からはじまるのかについて考証的な問題があることを指摘されていた。今これらの考証上の問題を度外視して、これを純粹に理論的な観点からみると、『要綱』の特長は一見『資本論』の三部構成を思わせる構成を取っているようでありながら、その基本的展開軸にはかなり特長的なものがあることに気づく。それは端的に言ってG-W-GからG……G'へという「貨幣流通」ないし「貨幣資本循環」がブルジョア社会の内的編成の大きな枠組みとして捉えられているということである。そこでは端緒としてW-G-WもW'-G'-も形式的ないし形態規定的に包括する「貨幣資本」の循環的な運動がおかれ、先の「二層モデル」の根底におかれる「労働」の世界を貨幣的物象に置き換える。<sup>(9)</sup>(この点については、K. Tribe, The theoretical significance of Marx' Grundrisse. in: *Ideology, method and Marx* ed. by A. Rattansi, London 1989 に立ち入った考察がみられる。)

なお、ここで注意すべきは、この二層モデルにおいて単純流通の占める位置についてである。佐藤氏はこれを「表層」と「深部」として区分しているが、問題は両者の機能的な連関である。マルクスはすでに『要綱』において社会的再生産の資本主義的展開に流通——すなわち単純流通——が不可欠な役割を果たすことを認識しており、ここで問題となる「二層モデル」も、この流通の独自の媒介的機能なしに理解するこ

注(8) 佐藤氏によると、『要綱』は、結局のところ『資本論』の「最初の草案」だというふうにとらえていいんじゃないか、そのようにとらえたいうで、なおかつ、要綱の独自の意義を見いだすということは十分可能だし、また必要でもあるのではないか……(48ページ)とされる。これは非常に示唆に富んだ言明であって、そこには本シンポジウム全体を貫く深刻な理論問題を背後にひかえさせていると言うのが、このシンポジウムに参加する機会をえたものの一人として強く印象づけられた次第である。

(9) これについては、Lange, E. M., *Das Prinzip Arbeit*, 1980 を参照せよ。

とはできない。この点において、『要綱』は『資本論』とことなつた構成原理をもつていたとさえいえるのである。

〔IV〕以上、本書で取り扱われている多岐な問題のうち『資本論』成立史の今後の展開にとって重要だと思われるいくつかの論点を取り上げて論評してみた。すでに指摘しておいたように、このシンポジウムにおいて明らかにされた問題諸群は、たんに文献考証の問題にとどまらず、マルクス主義やマルクス経済学の今日的な深刻な問題状況と切り結ぶ諸論点を含んでいるといつてよいように思われる。『資本論』成立史に大きな役割をはたしてきた MEGA の今後の刊行が極めて危うくなつてゐる状況は、そのことを雄弁に物語っている。佐藤氏は、マルクスがいかなる素材を前提に草稿の執筆を続けたかも重要ではあるが、マルクスの書き残したも

のはもっと重要だという意味のことを本書の随所で述べておられる。今日われわれはマルクスの書き残したものを「テキスト」として捉えテキスト本来の構造に即して分析することも方法的装置の観点からして可能になりつつある。そのように考えると、マルクスが書き残したものは全て平等にテキストとして分析の対象になりうる。こうした procedure を経てマルクスの思考の足跡や『資本論』成立史を多くのテキスト群の中に相対化することによって、新たな発見が期待できるかも知れないのであり、本書がそのための研究状況の整理として有効に活用される機会も増すのではないかと、といった印象を強くするものである。

飯田裕康  
(経済学部教授)